

令和3年度事業資金並びに令和4年度事業資金（同年度借換資金含む）に充当するため、第239回共同発行市場公募地方債を次の要領のとおり募集します。

令和5年2月10日

京都市長 門川 大作

1 発行団体の名称

北海道、宮城県、福島県、茨城県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、岡山県、広島県、徳島県、熊本県、大分県、鹿児島県、札幌市、仙台市、千葉市、川崎市、新潟市、静岡市、浜松市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市及び福岡市の
37 団体

2 発行総額

1,000 億円（うち京都市分 50 億円）

3 各公債の金額

10 万円

4 利率

年 0.740%

5 発行価額

額面 100 円につき金 100 円

6 期限及び償還方法

令和 15 年 2 月 25 日に全額を償還する。

7 利払期日

8 月及び 2 月の各 25 日

8 申込期日

令和 5 年 2 月 13 日

9 払込期限

令和5年2月24日

10 募集の受託会社

株式会社みずほ銀行

11 引受並びに募集の取扱会社

株式会社みずほ銀行（代表）、SMBC 日興証券株式会社、みずほ証券株式会社（代表）、大和証券株式会社（代表）、野村證券株式会社（代表）、三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社、東海東京証券株式会社（代表）、岡三証券株式会社（代表）、ゴールドマン・サックス証券株式会社、しんきん証券株式会社、株式会社 SBI 証券、バークレイズ証券株式会社、BNP パリバ証券株式会社、株式会社埼玉りそな銀行、BofA 証券株式会社、丸三証券株式会社、岩井コスモ証券株式会社、株式会社三井住友銀行、信金中央金庫、株式会社七十七銀行、株式会社千葉銀行、株式会社横浜銀行、株式会社第四北越銀行、株式会社八十二銀行、株式会社京都銀行

12 振替機関

株式会社証券保管振替機構

13 発行形式

本公債は地方財政法第5条の7の規定に基づき共同して証券を発行するものである。

14 発行団体の負担部分

北海道 800/12,000、宮城県 300/12,000、福島県 430/12,000、茨城県 300/12,000、埼玉県 400/12,000、千葉県 300/12,000、神奈川県 300/12,000、新潟県 600/12,000、福井県 150/12,000、長野県 400/12,000、岐阜県 280/12,000、静岡県 300/12,000、愛知県 300/12,000、三重県 230/12,000、京都府 600/12,000、大阪府 800/12,000、兵庫県 600/12,000、奈良県 100/12,000、岡山県 100/12,000、広島県 500/12,000、徳島県 200/12,000、熊本県 300/12,000、大分県 150/12,000、鹿児島県 600/12,000、札幌市 300/12,000、仙台市 300/12,000、千葉市 150/12,000、川崎市 160/12,000、新潟市 150/12,000、静岡市 150/12,000、浜松市 100/12,000、京都市 450/12,000、

大阪市350/12,000、神戸市200/12,000、広島市150/12,000、北九州市200/12,000、
福岡市300/12,000

15 応募者利回り

年0.740%

(行財政局財政室)